

オバマ後のアメリカー共和国の危機と「トランプ現象」の底流ー

慶応義塾大学 総合政策学部
教授 中山 俊宏

はじめに

今アメリカは選挙の話で持ちきりで、当然トランプとはどんな人物なんだろう、仮にトランプが大統領になればトランプの下でアメリカはどうなるのだろう、更にアメリカと日本はどの様な関係になるのだろう等、世界中の関心を集めています。

言い訳めいた話になりますが、トランプが出馬表明したのが昨年 6 月、NHK 番組「NEWS WEB」のトランプ特集で、私は、この候補は泡沫候補で早めに居なくなるので注目の必要はないと言った。その後、同じ番組に 3 か月後位に出た時に、前回、先生は早めに候補から脱落すると言われましたがまだ頑張っていますね。私も予想外で、ここまで粘るとは思わなかった。しかしトランプを生み出した底流みたいなものは重要かも知れないが、いずれトランプは 2~3 月後には居なくなるとその時も言った。その後も言い続けました。ところが 2 週間前、共和党の全国大会で正式に大統領候補として指名されました。1 年間一貫してトランプの台頭、粘り強さ、暴れん坊振りを外して来た訳で、私の今日の話から誰が当選するか等の情報は、当てにならない信用の低い情報です。あの時、違う事を言っていたと言われても責任は持てません。

TRUMPISM



1. トランプ・ヒラリー・サンダース

一方トランプばかり注目されていますが、民主党のバーニー・サンダースと言う人が急に出てきて、この人は自称、民主的社會主義者、日本のメディアだと社会民主主義者と訳していますが、彼は democratic socialist と言う言葉の並び方に拘っている、社民主義者ではなく社会主義者です。「democratic」と言う形容詞は彼が大統領選挙に出馬するに当たって付けたに過ぎなくて、相当確信犯的な社会主義者です。アメリカは反共で、社会主義的なもの、中央が計画するもの、そう云う社会運営、社会政治運営の仕方には極めて強い抵抗感を示す国です。冷戦時代、特に 50 年代にはマッカーシズム(反共、赤狩り)と呼ばれる時代があって、共産主義、シンパだと言われるだけで社会的に抹殺される時期もありました。

2008 年の選挙、オバマ大統領が当選した選挙ですが、この時オバマ大統領に向けられた最も厳しい批判は「オバマは富を再分配する社会主義者だ」と言う厳しい批判でした。オバマは社会主義者ではないと思いますが、政府の役割を共和党よりは積極的に認めて行く考え方の人で、アメリカの保守派基準から見ると場合によっては社会主義者と呼ばれても止むを得ない所かも知れません。この事がオバマ大統領に向かれた一番厳しい批判でした。

それが 8 年後の 2016 年、社会主義者を名乗る 75 歳で、バーモント州出身、バーモント人民民主主義共和国と言われる位のかかり左の州、アメリカの政治的な座標軸の中ではかなり左の方にある州です。重要ではなく政治力もない、連邦の運営に大きな役割を果たした事もない。尚且ヒラリーの最大の弱みは年齢だと言われて 69 歳ですが、サンダースはそれを遥かに超える 75 歳。加えて自分の事を社会主義者と名乗り、ヒラリー・クリントンに挑戦する。アメリカの大統領になる為に様々な場数と経歴を重ねて来たヒラリー、最後の最後まで解らない状況になっています。

言うまでもなくアメリカ人は 30 年位ヒラリーに付き合わされています。始めはアーカンソー州知事で非常に上昇志向の強い妻として、90 年代は大統領のファーストレディとして、2000 年代には上院議員、オバマ政権の下での国務長官、恐らく歴史を振り返ってもこれ程の経歴を積んで大統領職に臨んだ政治家はそんなに居ない。戦後で並ぶのはブッシュの父親かも知れない。中国とは国交を回復していなかったのが正式には大使ではないのですが、中国大使、共和党の選挙を仕切る共和党全国委員会の委員長、更にビジネスもやり CIA 長官、副大統領もやり、そして大統領職に臨んだ。ヒラリーと並ぶのはブッシュの父親位です。オバマ大統領は

殆ど経験ゼロでした。予備選とは党内の候補を一本化して行くプロセス。先週と先々週に行われた共和党全国大会と民主党全国大会をもって予備選挙のプロセスが正式に終焉した。両党が候補を決めたのが今の段階です。

予備選挙でクリントンは他の候補を寄せ付けず圧倒すると思われていて、多くの民主党の政治家達は殆ど今回手を挙げなかった。サンダースも75歳で社会主義者、最後までありアメリカにもソーシャリストが居るのだと。混戦と言うべき接戦をサンダースとヒラリーは繰り広げたのです。サンダースは当初メディアも相手にせず直ぐ消えると思っていた。民主党の方でも全く予測不可能な事態が起きた。トランプだけでなく左右の両極で同じような事が起きました。これら全ては今迄のアメリカ政治を説明してきた用語では説明出来ない。大きな地殻変動が起きつつあるのではないかと云う認識。トランプの特異で奇抜な発言等で惹きつけた話ではなく、その底流にあるもの、何故トランプがここまでの支持を得ているのか、その構造的な要因について話をしてみたい。

しかもアメリカだけでなく、先日イギリスで EU から離脱するブレグジット(Brexit)に、イギリス国民は支持した。経済的合理性の観点から説明しようとしても到底出来ない。イギリスではその様な事が起きています。ヨーロッパ各国でもフランス国民戦線が最も有名ですが、何か人々の不満、時には右翼的なポピュリズムの様なものを刺激する社会、政治的環境が今先進国で様々な所で発生している。トランプ現象はその一つと捉えるべきと感じています。

トランプイズム(Trumpism)と言う言葉が、もうアメリカのジャーナリズムでは普通に使われています。日本語に訳すと「トランプ主義」になると思います。

この言葉に表れている通り、単にトランプだけでなく何かこの背後に、今のアメリカを映し出す現象が起きているという認識があり、トランプイズムという形でトランプ現象を表現しているのだらうと思います。今の歴史家が1950年代のアメリカを振り返る時、マッカーシズムと言う言葉を使う様に、恐らく後世の歴史家が2010年代のアメリカ、又はオバマ政権を終えて次の方向に踏み出して行こうとする時、多分“トランプ主義”を新しい言葉の誕生として目にしているのだらうと思います。



果たしてトランプ主義とは何だろうか、トランプ現象の難しいのはなかなか定義する事が出来ない事。イデオロギー的には全くの空白、信念がない、世界に対する関心がないのが彼の大きな特徴であり強みです。1980年代以降のアメリカをレーガン時代と言う事がありますが、レーガンは1981年ホワイトハウス入りをしています。レーガン政権が終わっても続き、レーガンがある種アメリカ政治に植え込んだ思想とか、理念とか、考え方が影響力を持った時代を言います。それは言い方を変えると保守派が優勢の時代と言う事が出来ます。アメリカは革命が発生のルーツで、世界初のデモクラシーを実現し伝統そのものが革命なのです。

アメリカで保守とは、ヨーロッパであれば近代化以前の何処かに回帰すべき過去がありますが、アメリカでは変わるの嫌だと言う伝統主義者は居ましたが、保守主義者は居なかった。そう言う意味の保守主義者が始めて政権に就いたのがレーガン。今のアメリカはレーガンの時代なのか終わってしまったのか、丁度分岐点に居ると思います。

レーガンが定義した保守は、

- ①徹底した小さな政府、アメリカは元々連邦政府に対する不信感が強い。遠く離れたワシントン東部のエリート達に対して敵意に近い不信感があり、連邦政府の役割は極小でよい。自分達の事は自分でやる。自分達の生活空間に手を出さないで欲しい、放っといってくれと言う発想があります。この事を、政治的理念として保守派の柱の一つとして堅持して来た。
- ②1776年以前はイギリスの植民地でした。アメリカの場合伝統そのものが無い。1776年以前に戻れない。その後社会参加する人々が出てくる。信仰は途中からでも参加出来る。そこで伝統の代わりに信仰を上手く機能させた。政教分離に対する考え方、単純に国教は設けないが宗教の公的な役割は認める。それを自覚的に社会を支えるインフラの様なものに位置付けるのが保守派の思想。アメリカの諸々の社会的変化を否定して行くロジック、例えば中絶。女性の社会進出ともセットになっている不可分の問題。そうした女性の進出に対して違和感等もセットになって反対する。中絶反対を繰り広げる。最近では同性婚を巡る問題で、結婚の在り方、今のアメリカが重視している社会的争点に対して信仰者達はある特定の立場を打ち出す。

伝統的な価値観、キリスト教的な価値観が二つ目の柱。

③強いアメリカ、アメリカの力で裏付けされた国際秩序と国際規範をグローバルに広げて行って、ある特定の国を自分の姿に似せて作りかえる。この事を多かれ少なかれアメリカはやってきた。その意味で**強いアメリカが保守派を構成する三要素**で、これらが基本的に政治的な座標軸として機能していた時代がレーガンの時代でした。

その3つの柱に照らし合わせてトランプを評価すると、どの様な事が言えるのか。①の**小さな政府**、今やブッシュ大統領を保守と見なす人は必ずしも多くない。それはブッシュ大統領の下で連邦政府の肥大化が進んでしまったから、小さな政府は非常に重要な訳です。トランプは支持者に向かって「貴方達の社会保証には絶対手を付けません」。これまでの保守派でしたらそこを切り詰めて行く。医療制度について、オバマケアはとんでもないと言いつつも、トランプがその代わりに提示するものはより皆保険に近いもの。小さな政府については殆ど関心を持っていない。ビジネスマンですから規制緩和とか企業税を下げるとか、プラグマティックな次元で関心はありますが、連邦政府に対する根源的な不信感が多分持ってない。②の**伝統的な価値観、キリスト教的な価値観**の面は、自分はキリスト者だと言いますがニューヨークの世俗まみれのセレブですから、信仰の厚い南部の人達と全く違う。アメリカで結婚3回、あまり珍しくないかも知れません。レーガン大統領も再婚ですから、それ自身はそんなに問題じゃないのかも知れませんが、アメリカで言う所のトロフィーワイフ、自分が成功した事を示す為の妻、そんな存在。見るからにトロフィーワイフ的な人と連続3人。今の夫人は25歳位年下の人です。共和党大会でスピーチの盗作が問題となり、学歴詐称で問題になっていますが、メラニア・トランプと言う人です。トランプは信仰が厚い人と言う感じはしない。同性愛者の扱いなども彼はニューヨークの世俗まみれのビジネスマンです。ニューヨークのハイソサエティには有力なゲイの人達が沢山いる。ゲイの人は比較的学歴が高く所得が高い。ですから同性婚とか伝統的な男女の関係の有り方等殆ど関心がない。

中絶の問題も中絶反対派と言っているが、アメリカでは中絶賛成をプロチョイス(**pro-choice**)選択の側に立つ。中絶反対を命の側に立つと言う事でプロライフ(**pro-life**)と言います。共和党はプロライフで民主党はプロチョイス、トランプは少し前にはプロチョイスでしたが共和党から出馬するという事で、党の綱領でもあるプロライフに。

比較して解り易いのがサラ・ペイリン。マケインの時の副大統領候補。2008年かなり突飛な人で女トランプ的なところがある人。ペイリンは何であんなに人気があったのか日本人からしてみるとよく解らない。しかし彼女は宗教保守派から絶大な支持を得ていました。当然彼女はプロライフでかなり原理的なプロライフでした。レイプでも近親相姦であっても中絶は容認すべきではない。生まれてくる子供には罪はないはず。非常に原理的、彼女には障害を持った子供が居ました。その障害は妊娠の早い時期に解るものらしく、多くの人が生まない選択をする。彼女は単に選挙のアジェンダとして中絶に反対している訳でなく、本当に中絶に反対している。生む選択もしています。ある種の宗教保守派の人から見ると本物なのです。共和党の多くの政治家は票が欲しいのでプロライフと言っているがこのペイリンは本物で、そういう意識が強みでした。一見ペイリンとトランプは似ていますが全然違います。トランプは中絶等関心がない。保守派を構成する2本目の柱である伝統的なキリスト教的価値観に全く該当しない。③番目の**強いトランプのキャンペーン** “Let's Make America great Again”オバマ時代にアメリカは転落して行った。そしてヒラリーになると転落は続く。トランプを選んでもう一度アメリカを偉大な国にしよう。選挙のスローガンで帽子にも書かれています。彼が考えているアメリカと国際社会との関わり方は、レーガンの力の外交は皆無。メキシコの国境にメキシコの金で壁を作る。イスラム教徒は入れない。最近若干変化し、イスラム原理主義勢力が影響力を持っている地域からイスラム教徒は入れない。アメリカが外に出て行って国際秩序や規範をアメリカの力で支えて秩序を維持するのではなく、他の国に介入し場合によっては民主化しと言う事ではなく、壁を建てて面倒なものは中に入れない、そういう発想です。彼は得意げにアメリカファースト(**America First**)だと言いますが、この言葉を使って政治的な影響力を持った人は何人かいます。一番有名なのはチャールズ・リンドバーグ、「翼よあれがパリの灯だ!」の大西洋横断で有名になった後、政治活動をした徹底した孤立主義者で、ナチンパでありヨーロッパ戦線に介入する事を徹底的に防ごうとした。その時に彼が使った言葉がアメリカファースト。流石にナチを支援するのは難しかったので、直接支援するのではなくアメリカはヨーロッパに介入すべきではない。その時使ったのが「アメリカファースト」です。トランプはそれを知ってか知らずか、「アメリカファースト」を使って国際社会とアメリカの関わりを語りました。同

盟は危機が起きた時に作動するもの、同盟が機能している状態は何も起きていない状態。同盟はある意味抽象的で、戦争する為でなく抑止する為にあります。抑止が壊れた時それが作動する。主たる目的は抑止する為にある。トランプの世界観の中では抽象過ぎて解らない。ビジネスマンですし、どんなプロフィット(profit)を今生んでいるのか、日本を守っているなら全額日本が負担しているのかと言う話になります。国際規範とか秩序とかをアメリカの力で支えるという発想は全くない。小さな政府、伝統的な価値観、強いアメリカ、今迄共和党を、そしてアメリカを規定してきた様な発想から見ると、トランプは全くその対極にある。代わりに何があるのか解らない。全く見えて来ない。これまでのアメリカの座標軸が大きく揺らいで来た事は間違いない。

民主党のサンダース、この写真の後ろに居るのは圧倒的に若者です。今年1月以降アメリカの大学のキャンパスに行きますと、バーニー・サンダースしか出馬していないのではと思う程で、ヒラリー・クリントンの存在は一切感じなかった。現に29歳以下の若者の支持率は、(アメリカは18歳以上から投票出来ませんが)高い時は85%で圧倒的な若者の支持を受けた。今の29歳以下は当然冷戦の時代は知らない。遙か昔です。冷戦が終わったのは89年とするのか92年とするのか別として、今から四半世紀前、冷戦を体験した世代とは全く違う世代を生きてきたと思います。サンダースも「社会主義とは」とか流石に言わなかった。しかし明確に「社会主義者だ」と言えば、若者には全然違った響きを持って受け止められたと思います。



日本人だとなかなか解り難い。日本には社会党があるので、70年代後半位までは進歩的知識人、言論人は皆社会主義者、とまでは言わないまでも文明の主流は社民的方向にあると言う事が正しい発言でした。知的環境が日本には有ったと思います。勿論それに呼応した人達も沢山居たと思います。アメリカはその様な事が全くない。「社会主義」と言う最大の負の意味を持った言葉で、若い人達はその事を知らないのです。むしろ資本主義と言う言葉を聞いて、投機的な資本主義とかカジノ的な資本主義とか、それが格差を生み出す社会システムなのだと感じる。学生達にとってより切迫した問題は学費、良い大学だと年間で600万位掛かります。相当の人でなければ支えられない。勿論、子供を希望する大学に送れない親は沢山います。親としては辛いメッセージを伝えなければならぬ。当然子供達は理解しますが、返済義務は重いもの軽いもの色々ありますが、多くは卒業する時点で相当な規模の学生ローン、負債を負ってしまう。オバマ大統領夫人のミシェル・オバマも大統領夫人になる4年位前にやっと返したと言っていました。借金を抱えて大学に行っても自分が希望する仕事に就けない場合が当然多い。それに対してサンダースは少なくとも公立大学の学費はタダにすると言う。財源はともかく格好の良い事を言う。

Feel the Bern! と書いてありますが Bern はサンダースのファーストネーム、発音は燃えると同じ発音、熱気を感じてくれという意味。これはヒラリー・クリントンキャンペーンの雰囲気と対比させると言う事。ヒラリーはキャンペーンが下手、旦那のビル・クリントンは恐らくアメリカの歴史を見渡しても最も優れたキャンペーンヤーで選挙が上手い人。兎に角人たらしで、人の懐の奥に入り込める。軍人に向かって敬礼をして、赤ちゃんを抱きあげて、御婆さんをハグして、自分を支持してくれる人達と握手をし、演説が同時に出来る位の天才的な、それが楽しくてしょうがないと言う。その楽しさが相手にも伝わる。それは気質の部分です。ヒラリーはその対極、それを自分も解っている。

政治家はコミュニケーション能力、政策的な知見とその政策を実現(implement)して行く、この3つの能力が政治家を構成する重要な要素だと思います。ヒラリーは政策的な知見と実行力はあると思います。國務長官とか上院議員になると支持率は高い。しかしコミュニケーション能力は恐らくアメリカの政治家の基準で言うとゼロに近い。兎に角、人前に出しても映えない。その結果極めて構築的な作られたような場面が多い。だから熱気がない。自発的な社会運動みたいな雰囲気がない。

民主党は候補者と恋に落ちる。一番の典型はオバマです。若いイリノイ州の上院議員、クリントンもそうです。アーカンソー州の知事で余り知られてなかった。2008年の時もヒラリーが有力だったがオバマが出てきた。オバマに支持が流れました。カーターもそうです。ジョージア州の知事もやりました。更にその前はケネディです。40歳を超えたばかりの若者、民主党は候補者と恋に落ちる。ヒラリーとは恋に落ちてないのです。どんな意識の作用があったか、2008年にはオバマ大統領と情熱的な恋をした。この8年を振り返って見ると結婚と恋愛は違う。政策的な知見もあった方が良く、社会的な地位もあった方が良く、お金も持っていた方が良く、その様

な人を今回は選ぶべきではないだろうか。問題はヒラリーを選ぶ為のシナリオです。ヒラリーで行こうと恐らく 2 年前位に決めたはずですが。しかし実際、結婚が近づいて来ると結婚相手の社会的な身分やお金だけでなく何か有るはずですが。マリッジブルー見たいなものが民主党員の間にフツフツと湧き上がって来て、そこに上手く入ったのがサンダースと言う人だと思います。年齢は 75 歳ですが、自分の事を社会主義者だと言う人ですからフレッシュなんです。ヒラリーは 30 年も 40 年も否応なしに見せつけられている。サンダースは新鮮でフレッシュ、新しさを高齢のサンダースが担う事になる。その事がサンダース台頭の一つの重要な原因だと思います。

格差と言う問題、当然、サンダースは社会主義者ですから、格差とか弱者への配慮を重視する政策を組み立てています。アメリカでは格差はこれまで余り社会的政治的争点になって来ませんでした。アメリカは格差社会ですが、何であまり争点にならなかったか。格差を争点化とする社会主義が何でアメリカに根付かなかったか、理由は幾つかあると思います。一番重要なのは、アメリカは絶えず外から来る人によって再生産されて行く国なのです。人口も先進国で唯一伸びている国。その部分でアメリカは明るい。そう言う人達が新しくアメリカ社会に参加すると、まず最底辺に居る事が非常に多い。その人達が上に行ける回路、その回路が機能しているという物語が、上手く作用していないとアメリカのコミュニティを作る事は無理です。アメリカに来ると自分達は厳しいかもしれないが、どんなに今の境遇が厳しくても自分が頑張っていて子供達を大学にやって、自分達の子供、孫の世代は自分達よりも成功して欲しい。そういう回路がきちんとアメリカにはある。アメリカンドリームと言うものですが、このアメリカンドリームがきちんと機能している事を示す事。例えば水道を捻れば水が出るとか、スイッチを入れれば電気が点くと同じ位にアメリカの社会的インフラとしては絶対必要で、アメリカンドリームは格差の問題を固定的なものとして位置付け、それを告発するのはもうアメリカンドリームが機能していないという事を認める事になるので、なかなか争点に出来なかった。

「格差」の代わりに「人種」の問題として迂回的に格差の問題を扱おうとした。2000 年代後半、2010 年代のアメリカには、もはやそういう問題を迂回出来ないと感じる人が相当数出てきました。2011 年 10 月ニューヨークマンハッタン島南端近くのズコッティーパークで、ウォールストリート占拠運動が立ち上がった所です。これはネット空間を使って各地を繋いで、自分達の力を実態以上に見せる事に成功したと思いますが、運動そのものはなんとなく半年位で失速して行きました。運動そのものは消えて無くなりましたが、意識に痕跡を残すような社会的変化を実現させたのではないか。その痕跡は「格差」だと思います。ウォールストリートのごく一部、アメリカに於ける上位 0.1%が新しく産出される富の 95%を持って行くという。この状況はどう考えてもおかしいという意識がアメリカにも蔓延して行った。更に若者の間では資本主義と言えばカジノ的とか投機的、社会主義と言えば負のイメージではないにしろ北歐的なものを思い起こさせる。言葉として社会主義がプラスのシンボルとして機能し、更にヒラリー陣営の熱気のなさに対比させる **Feel the Bern!** を総合すると、サンダースが頑張った事は理解出来る。更にアメリカに社会主義は無いと言ってきたが、現に今は無いが過去に無かったかと言うとそんな事はなかった。アメリカが 19 世紀から 20 世紀に替わろうとする時、特に東欧とかドイツ北部からの移民が沢山入って来ました。その人達は移民すると同時に社会主義をアメリカに持ち込んだ。今、中西部と言えば保守的な場所として知られていますが、アメリカの中西部には社会主義的な労働運動がかつては結構あって、しかもその人達は共産主義政権を作ろうとか、社会主義政権を作ろうとしていたのではないが、ビックビジネスに対する不信感が非常に大きなものがあつた。しかし冷戦時代には何処かに葬り去られていました。アメリカに於ける急進的な労働運動の支脈みたいなものを彼は自覚的に担っている。ウォールストリート批判とかビックビジネスへの不信感とか格差の問題等が、丁度上手くこのキャンペーンとサンダースとが融合してある種の社会運動となり、彼は有り得ない様な恍惚感を味わっていたのではないかと思います。今迄、アメリカ社会の端で実現する見込みが全くない事を訴えて来たのですが、突然アメリカ全土が自分に注目し、今回の民主党全国大会でも初日は完全にサンダースデーでした。それだけサンダースが民主党の中で大きな存在になったので、彼を疎外してしまうと確実にヒラリーはトランプに負けるのです。

彼の支持者を取り込む為の儀式が絶対に必要で、初日の「とり」はサンダースでした。それに対して積み重ねて行く他のスピーカー達が、サンダースの場を作る為にサンダース有り難うと言う感じです。最後にヒラリーを正式に指名する時は州がアルファベット順に投票数を発表する。それを合算し半数を超えた時に最終的にヒラリーが候補になります。投票数の発表がバーモント州に回って来た時、サンダースが「ヒラリーに決めよう」と

発言する事で象徴的にサンダースが分裂を修復させ、一つに纏まろうと言うのが初日の民主党全国大会の企画です。実際、サンダース支援の若者達が全く熱気のないヒラリーキャンペーンに合流出来るのか解りませんが、これまでの言葉では理解出来ない様な事が右と左で起きています。

アメリカの大統領選挙は州毎に人口によって割り当てられた選挙人が居て、基本的には州毎に勝者総取り方式で、何れかの候補が選挙人を獲得して合算し、過半数を超えた人が大統領です。選挙人は 538 で 270 以上の確保で決定します。

現在様々な選挙人獲得予想サイトがあり、何れもヒラリーが 330 とか 340 獲得する所謂ランドスライド、地滑りの勝利予想が殆どです。接戦と予測しているサイトは殆ど無い。今回トランプが今迄投票所に行かなかった人を相当引き出している。共和党の予備選挙のプロセスでは前回 2012 年の時よりも 60% 人が増えている。その人達のデータは無いのですがヒラリー有利の予想です。

2. 三つのキーワード

Brexit = British exit を圧縮した造語 (英国の離脱) ですが私の仲間でもヨーロッパ、イギリスを見ている人も沢山います。しかし誰一人として Brexit を予言した人はいませんでした。ギリギリの所で踏み止まるだろう、トランプについての Brexit はイギリス国民の判断を見て、同じ様にトランプが当選するのが有り得るのか嫌な気持ちになりました。これからどの様な事を見て行けば良いのか、その前に今のアメリカを理解する 3 つのキーワードです。アメリカ政治の雰囲気を理解する為には、

三つのキーワード

- 分極化
- 政治不信
- 衰退の気分

- ① 保守とリベラルの分極化
- ② 政治不信
- ③ アメリカ自身が衰退している、

これらの要素がトランプ的なるもの、サンダース的なるものが繁殖する土壌のようなものを作っている。

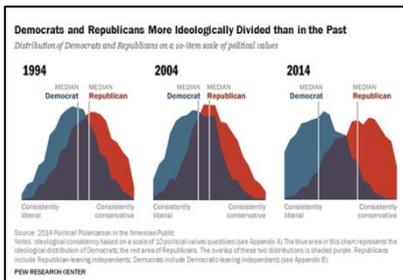
〈分極化〉

アイゼンハワー共和党政権の時に反対党である民主党員がどれ位アイゼンハワーを支持していたか、49% の民主党員が支持していました。ケネディの時も 49% の共和党員が支持していました。ある意味で大統領が国民統合のシンボルになっていました。選挙、政策では色々あるが、大統領としては支えて行こうとする雰囲気があると理解出来ます。クリントンになると 27% に落ち、息子のブッシュでは 23%、オバマの時は 14% です。大統領が国民統合のシンボルでなく、分断の象徴にこの 50 年はなっているのです。日本の場合は天皇制によってある種国民統合のシンボルとして陛下が居ますから少し違うと思いますが、アメリカの場合には行政府の長と国家元首を兼ねているので、大統領が一つに纏めるという機能を持っていないと、アメリカが割れてしまう雰囲気が強くなります。この状況はオバマ大統領だけが悪いと言う事でなく、明らかに反対党の支持が減っている傾向があり、更にオバマ大統領が加速させてしまい反対党の支持は 14% という状況になっています。

議会で真ん中辺にどの位人が居るか、イデオロギー的座標軸で、重要法案についての投票態度を指数化して行き、ある特定の政治家がイデオロギー的な左右の座標軸のどの辺にいるか一人ずつ割り振り、最もリベラルな共和党員と最も保守的な民主党員 2 人を特定し、その間にどれ位人が居るか。つまりイデオロギー的な重複部分に厚みがあればある程、合意形成の基盤が多くなります。1982 年の段階では下院 435 人中 344 人がイデオロギー的な重複部分に居ましたが 2010 年になると 9 人に激減し、上院では 1982 年に 100 人中 60 人だったのが 2010 年には 100 人中 0 人になりました。イデオロギー的な重複する部分が無くなり完全に真ん中が抜け落ちてしまった。その事を称して「デッドセンター」、決まらない、合意出来ない政治、更に分極化しています。ワシントンはそのかも知れないが、それは政治家達がイデオロギー論争をやっているからで、国民レベルではそう言う亀裂はない。今迄はそう言われていたのですが、こういう調査を見ますとワシントンほど真ん中が抜け落ちているのではない

イデオロギー的重複部分の消滅

- 下院におけるイデオロギー的重複部分
 - 1982年: 435人中344人
 - 2010年: 435人中9人
- 上院におけるイデオロギー的重複部分
 - 1982年: 100人中60人
 - 2010年: 100人中0人
- デッド・センターの完成
 - 超党派合意の基盤が崩壊



か。1994年、2004年、2014年と見て行くと明らかに2つの山が離れて行って窪みが大きくなって来ています。国民レベルでも分極化が進行し、話し合っ合意点を見いだし決めて行く、という事が難しくなっているのが今のアメリカ政治の特徴とあります。

次に「政治不信」ですが、50年代後半位は政府に対する信頼は80%位ありました。その後何回か盛り返しましたが、最近ではアメリカのITバブル、90年代後半経済が良かった時、その後テロがあり、イラク

戦争があり、リーマンショックがあつて急激に落ち、歴史的な低い所に在ります。政府に対する信頼が低位になってしまっています。大企業、最高裁、新聞テレビ等々アメリカ社会を構成する諸々の制度に対する信頼が融解しています。

3番目のキーワード「衰退の気分」です。中間所得層は90年代後半と比較すると所得が落ちています。低所得層も落ちています。これは最近起きた事ではなくその要素は前から有ったのです。しかしアッパーインカムの人達の所得は上がっていて自分達は取り残されている、という意識の中で格差問題が浮かび上がって来た。自分の置かれている経済環境が良くならない原因を、特定したがる雰囲気になってくる。それはスケープゴートと言えるかも知れない。トランプはこう云う状況を作り出している。南の国境から入ってくるヒスパニックが貴方がたの雇用を奪っている。それから外国から不公平な自由貿易を押し付けられ、アメリカの労働者がより劣悪な労働環境で働いている。労働者達が(competete)競争しなければならない。それに加えてアメリカは日本を守り、ヨーロッパを守り、韓国を守り、本来であれば彼らが全額負担しなければならない。そんなスケープゴート探しを促進させる様な環境を作り出していると言えます。アメリカは「世界の他の地域で起きている事にもう首を突っ込むべきでない」と答える人が57%居ます。歴史的に見ても極めて高い数字です。アメリカと言えば良かれ、悪しかれですが、20世紀前半以降は基本的には「自分の姿に似せて世界を作りかえる」と言う事をやっていました。その究極的形態をイラクでやろうとして失敗しました。その反動が今来ているのだらうと思います。

もう面倒な事はやらない、アメリカは衰退しているし諸外国に足元を見られている。今はオバマ政権の下でアメリカは舐められている。南シナ海の中国の行動を見よ。ウクライナのロシアの行動を見よ。中東でも今迄アメリカが下支えしていた秩序が凄いい勢いで崩れ落ちて行っている。もう一度アメリカが外に行つて何かやるべきかと言うとそうではない。もう止めようと言う雰囲気。

今のアメリカを理解する為の背景、現職大統領の支持率、失業率と国が向かっている方向性の3つを見れば、選挙のストーリーみたいなものが見えてきます。

1番目、オバマ大統領の支持率、今年に入つて支持が盛り返しています、珍しい事です。予備選挙が始まった時、ニューヨークタイムスに保守派のデビットブロックス、比較的名の通ったコラムニストが書いているコラムですが、これまでオバマケアとかオバマの対外政策とかを批判してきた人が、I Miss Barack Obama。彼がホワイトハウスを去ると、私はオバマを寂しく思うだらう。

オバマの人間としての基本的な誠実性、一貫性、その背景には共和党の候補者達を見てみるとそういうものが一切ない。人として壊れている人ばかりだ。その人達が何で大統領を目指しているのだらう。オバマのやっている事、政策的には支持する事はないが少なくともオバマは人として壊れていない。だから自分はオバマを懐かしく思うだらう。最終年度の支持率の盛り返し、こういう雰囲気が蔓延しているアメリカが一方で有るのだらうと思います。トランプ、サンダースの熱気だけに包まれているアメリカだけでなく、「どうしたのだらう」と思っているアメリカ人も沢山います。

2番目失業率、リーマンショックで上昇、オバマ政権発足してからも10%を超える位に上昇、しかし共和党の抵抗がありながらも大型の景気刺激対策を通し、ゆっくりではあるが失業率が落ちてきた。アメリカでは完全雇用と言うと5%位と言われています。今では完全雇用の状態に戻しています。これもヒラリーにとって悪くない状態。

最後の3つ目の指標 国が向かっている方向性、アップダウンが激しく、オバマ政権が発足してから一回上向くのですが、その後は20%台と低い数字です。国が向かっている方向性とは具体的に何かとは聞かない。正しい方向に行っているか、間違った方向に行っているか、国民の気分みたいものを抽出しようとしているのです。気分レベルで言うとアメリカ人は英語で言う Blue Bee な、何か暗い雰囲気が漂っている。トランプの受諾

演説もテロに怯えるアメリカ、国際社会の良からぬものに絶えず侵入されるアメリカ、警官が殺されるアメリカ、非常にダークなアメリカ像を提示して、それはオバマの責任でありヒラリーを選べば続く。普通アメリカの大統領は若干無理があっても明るいビジョンを提示しようとする。レーガンはその典型で彼の選挙キャンペーンの標語はモーニングインアメリカ(Morning in America)もう一度朝が来る。次にやってくる朝を強調するが、トランプはこう言う雰囲気蔓延している事を捉えて、今のアメリカは完全に間違った方向にある。受諾演説をテキストで読むとダーク、読み上げられるとダークな雰囲気は無くなりましたがメッセージ自体はダークだと思います。

戦後、一つの党が三期連続でホワイトハウスを勝ち取った事は一回しかない。レーガン、ブッシュその後はクリントンが2期で共和党に渡りましたし、ブッシュも2期でオバマ民主党に渡りました。12年連続はかなりきつい。大統領選挙は政策と政策をぶっつけ合う選挙ではない。大統領として最高司令官としてアメリカをどういう方向に持って行きたいか、矢張りビジョン、そのビジョンの中に上手く政策を落とし込んで行く。政策だけで勝てる事はほぼ無い。アメリカは歴史的に安定した国でないの、絶えず前に進む物語みたいな物に目標を定めて、そこに一緒に歩いて行くアメリカ人である事。後ろを振り返ってアメリカ人を確認する事をしないのがアメリカと言う国なのです。それを成立させる為の物語を大統領は出すのです。

ヒラリーには気質的に物語は語れない。が政策はある。本当に良く勉強している感じはする。どう言うアメリカを作りたいのか、その中でどういう役割を果たしたいのか、英語でナラティブ(narrative)と言いますが上手く語る事が出来ない。

トランプの方は語ろうともしない。自分の目の前にいる対立候補を兎に角潰して行く。その潰す能力に掛けては天才的。予備選挙でもジェブ・ブッシュを潰し、マルコ・ルビオと言う共和党のライジングスター(rising star)を潰し、その後最後まで粘ったテッド・クルーズを潰し、その過程で泡沫候補をどんどん潰した。潰し方は共通していて相手が一番嫌がるコンプレックス見たいなもの、それを直感的に感じ取る能力に長けていると思う。それを浮かび上がらせて、誰にでも解るような言葉に置き換えてツイッターだろうがテレビだろうが至る所で繰り返して行く。すると次第にその候補を見ると視聴者はその言葉が浮かんでしまう。例えばブッシュで言えばロウエナジー(low energy)テンションの低さ、ブッシュの良さは落ち着いている事。兄ほど直感的に判断しない、それが彼の良さだった。しかしトランプと並ぶとテンションが低い。どんな議論をしていてもロウエナジーだ単一となって来る。ブッシュがディベートの場面で失言すると、すかさずそこにロウエナジーをぶつけて、ブッシュと言えばロウエナジーになって潰される。他の候補については、マルコは背が低いのです。アメリカの大統領は必ず背が高い方が勝つと言われていたのですが、、、、どんな場面でもリトルマルコ。ブッシュにしてもマルコにしても始めは大人の対応をしていたのが、どっかで耐え切れなくなって同じ次元でトランプとやろうとする。ルビオの場合はトランプは手が小さい、手が小さいのと人間が小さいのを重ね合わせたが、メディアの方はルビオがトランプと同じ次元に落ちたとしてルビオの方を一気に批判する。見ている方もトランプと同じになったとしてルビオが消えて行く。

これまでのアメリカは政治不信が強かった。政治不信の担い手はこれまでは知事でした。ワシントン色に染まっていない人で州政府という大きな行政単位の長を務めた事のある知事を、送り込もうと言うのが政治不信の表現形態で、現にブッシュ大統領も知事、クリントン大統領も知事、レーガン大統領も知事、カーター大統領も知事でした。しかし今回は政治不信が極限まで行き政治経験がない方が良い。今年共和党は17人の候補者がいたのですが、その内10人が知事でした。しかし皆駄目で候補が入れ替わった。その中の3人は政治経験ゼロ、1人はカーリー・フィオーリーナ元HPの女性社長、ベン・カーソンと言う黒人の脳外科の名医、そしてトランプ。

エスタブリッシュメント(Establishment) 具体的定義が難しいですが、今迄アメリカの運営に関して重要な役割を占めていた人達全てに対して不信感、言う事を聞かない、中央に対する不信が強い。オバマなるものの全否定。2008年はオバマが選ばれ異質のものを取り込む力を感じさせたのですが2016年には対極になった。2008年は変わるアメリカを象徴する選挙でした。アメリカにとってアジアが重要な地域となり、ハワイ出身でインドネシアで暮らしたオバマを、それを自覚して選んだのではないが、歴史のいたずらか偶然でオバマを選んだ。オバマは就任式の時に信仰なき人々に向かって語りかけた。更に同性愛者の存在を認め、イスラム社会に声を掛け、いろんな意味で変わるアメリカを象徴する存在でした。しかし、変わって行くアメリカの中で自分達の居場所がなくなると感じている層がいるのです。特に白人男性が多いと言われていますが、高齢で

働いていても清掃業等が多く、グローバル化の波が押し寄せて来る中で、働き場所が無くなり社会の変革の中で生き残っていく術がない。展望が開けない、その状況を表現する上手い言葉もない。ヒスパニックが嫌だとか、イスラム教徒が嫌だと言うと社会について行けない。変化するアメリカについて行けない反動的な人達です。取り残されたその人達は言わばホワイト・-trash (White Trash)とか、白人であっても成功出来ない。適応出来ないのは黒人の下層階級よりも低いのです。White Trash が最下層にいる。これがアメリカの厳しい現実です。そう感じている不満はそのまま表現して良い。代わりに私が言います、ヒスパニック嫌です。イスラム教徒入れるな、同性愛者おかしい、そうやって居場所のない人に居場所を提供しているのがトランプ。その変わるアメリカについて行けない人達、その要素は有るのだらうと思います。日本が近代化するにあたって西南戦争は必要でした。最後の蜂起、トランプも適応出来ない。これまでのアメリカの中で役割を担ってきた人達の最後の蜂起といった意味合いがあるのではないかと。2020年24年28年位まで行くとすると、アメリカと世界との関わり方、アメリカ自身の存在の形が相当大きく変わってくる可能性があるのか。一過性の現象として終わらせてはいけないと思います。

3. 今後の展開

最後に日本との関係について、ヒラリーが勝った場合オバマ外交を継承する事になると思います。オバマ外交に批判は有ると思いますが、これまでアメリカが引き受けてきた役割から大きく逸脱する事はないだろうと思います。特に日米関係を見ますと、オバマ政権の戦略的な成果、イランの核開発とかキューバとの国交回復とかあるにせよ、大きな意味での戦略的な成果は日米関係、日米同盟を高性能なものにバージョンアップした事がオバマ政権の最大の成果だと思います。ヒラリーになっても継承されると思います。

トランプシナリオは怖いですが、アメリカ内に籠る、国際的な秩序とか規範とか同盟とか関わらない。やるとしても金を払って貰う。そう言う発想、世界に対する徹底した無関心、知らない事を超えて関心がない。対日外交を見ますとトランプ政権の場合には日米関係は相当揺らぎ、これまでの発言を聞くとプーチンとか習近平とか力で制御する政治家がイメージ的に好きな様で、TPPは民主党の中でもそうですが悪の象徴、日本にとっては困ります。日米が先進的な通商の枠組みをこの地域に作って行く事が秩序形成の試み、と位置付けた訳で、これがアメリカをきっかけに頓挫してしまうと、日本のアジア太平洋外交のデザインが崩れます。アメリカのこの地域に対するコミットメントを疑い出す。疑い出すと、秩序は存在出来なくなり人々の頭の中にしか存在しない。その秩序を下支えしているのがアメリカの存在なので、アメリカが手を引くという事が多くの人に共有されると、正に秩序が揺らいで行く。

今後の展開

- 共和党全国大会(7/18-21)、民主党全国大会(7/25-28)
- 副大統領候補、ディベート
- 共和党: 結束か、崩壊か? / 民主党: 左傾化のインパクト
- 嫌われ者 vs. 嫌われ者
- リバタリアン党の動向
- 常識的に考えるとヒラリー有利、しかし...

トランプ政権下の日米関係、

私が特に心配しているのは日本がトランプに対してどう反応するのか、トランプを批判する事は簡単です。もしトランプ政権が誕生し、日本がやりたい事を実現する為に、若しくは日本が自分の生存を脅かす様な脅威に立ち向かう時に、日米同盟に代わる仕組みが何か直ぐに出来るかと言えば出来る訳がない。同盟の向こう側を語る言葉は自主防衛です。

これを好機と捉え自主防衛を主張する右の人、駐留なき安保を主張する左の人が居るのです。しかし北東アジア、アジア太平洋地域は国と国がぶつかり合う危険性が最も高い地域です。日米同盟がある事によって戦争が抑止されている。トランプ政権下でも同盟を堅持するしか日本には現実的に考える選択肢はない。安全保障政策とは具体的な脅威に直面した時、どの様なメカニズムが作動するのかその仕組みが無い状態は国家として無責任です。しかし今の政治家、言論人を見ていると、もしかするとトランプが大統領になるかも知れないのに言いたい放題、非常に危ない。

更に言えばアメリカの大統領は意外に弱い。議会も強いですし、メディアも強い。最高裁も介入して来ますし大統領が出来た事は幅があり限界がある。カーター候補は大統領に成ったら在韓米軍を撤退させると言いましたが、もの見事に議会とメディアと軍によって止められてしまう。我々としてやらなければならない事はトラン

ブに過剰反応しない以外に何も出来ない。ワシントンから雑音が聞こえて来ると思いますが、それはトランプの暴政の兆候であるよりは、ワシントンが動かない事に対する雑音である可能性が高い。

トランプに過剰反応してしまう事がトランプの罠だと思います。落ち着いて捉えてトランプを乗り切る発想、多分批判の為の批判をする言論人が多く出てくると思います。少なくとも短期的、中期的には日本にとっては日米同盟以外の具体的な代替案はない。一方で今回のトランプを通じて気が付かされたのは政策を担っているメインストリーム(mainstream)の人達は、同盟の向こう側を意識的に考えない様になっているが、70年安保以来、公的な議論を同盟に関して始めるのは面倒だから、小さくて閉じられたサークルで同盟をきちんと管理しバージョンアップしていけばそれで良いとして来ました。しかし、長期的には50年後同盟さえ整えていけば上手く行くという状況が続くかは分からない。ファンタジーとしての自主防衛と、日本の政策たり得る同盟の向こう側を、長期的視点で想像力を常に持っていなければならない。少なくともトランプは劇薬だったが我々にその事を気付かせる役割を果たしてくれたとしなければならぬ。

【文章責任=佐倉市国際文化大学】

【質 疑】

Q:大統領選はトランプが勝つか、ヒラリーが勝つか、如何お考えですか？

A:ヒラリーですね、しかし余り自信がありません。まだアメリカ人の良識が最後、踏ん張るのではないかと思います。

Q:日本の現地進出している製造業に対して日本叩き等、民主党政権になると活発になる。クリントンの時も中国と組んで日本を叩く事もあった。歴史問題でも、ヒラリーは慰安婦問題ではsex slaveと表現して非常に批判をしている。民主党政権は非常に反日的な政権だと思います。今後、ヒラリーが大統領になった時、どの様に日本に対応すると思われるかをお伺いしたい。

A:民主党は反日的だとは思いません。ある争点について民主党が共和党より厳しかったりする事は有ると思いますが、アメリカの外交安全保障について唯一コンセンサスがあるとすれば、日本重視、オバマ政権のバージョンアップもそうですし、日本が重要だという事は共和党、民主党通じて一貫している。特定の問題について日本に厳しい事はあれる。それを反日的と形容するかどうかは賢い対応ではないと思います。例えばニクソン、キッシンジャーの時、日本に全く配慮せず中国との関係を進めて来ましたし、時期によって政権によって違う。ある特定の政権を捉えて反日、親日は日本の対応として賢くない。日本のメディア、言論人グループの一部には民主党は反日的だが、共和党は親日的だと言う意見もそれなりに有ると思いますが、でもトランプをご覧頂ければ解ります様に、正にその構図も壊れつつある。人によって争点に基づいて細かく対応する事が必要であって、民主党は反日的だと形容する事によって得られるものは多分何も無い。

Q:昨年の講義で、アメリカの大統領にはそれ程権限はない。議会の権限が非常に強い。現在、議会のバイタル性が欠如していて今や機能していない。これを修復するのが一番の課題である。それから一年たった今日、多少の修正は出来ているのでしょうか？お伺いした。

A:まだ酷いですね。少なくとも法案レベルで言えば議会が動いていない。その事はトランプの法案も通せないという事なので、オバマの時に物事が決まらなかったと同様にトランプの時も決まらない状況だと思います。ただオバマ時代に行政協定(ホワイトハウスの決定で出来る事)の幅を増やしたので、結構トランプが好き放題にやれたりして、オバマの行政協定を新しい大統領として退けて行く事が議会を通さずに出来る。そこは心配があります。議会そのものは、今度、大統領選挙と同日で上院と下院の選挙が行われます。その結果次第でもあります。今の情勢では、現在共和党が上院と下院で多数派ですが、上院は民主党が取り返すかも知れない。100議席中34議席が、今回の改選でその内24議席が共和党です。2010年に当選した議員はTea Partyが影響したが今回はそれ程でもない。多分、民主党が取り返し多数派になるかも知れない、そうなるとトランプのアジェンダは通しにくくなると思います。

中山俊宏先生のプロフィール

- [略歴]** 1967年 東京都に生まれる
1990年 青山学院大学国際政治経済学部卒業
1993年 青山学院大学大学院国際政治経済学研究科修士課程修了
1993~94 ワシントンポスト紙極東総局記者
1996~98 日本政府国連代表部専門調査員
1998年 日本国際問題研究所アメリカ研究センター研究員
2001年 青山学院大学大学院国際政治経済学研究科博士課程修了(博士)
2004年 日本国際問題研究所主任研究員
2005年 ブルッキングス研究所客員研究員
2006年 津田塾大学国際関係学科助教授
2010年 青山学院大学国際政治経済学部教授
2014年 慶応義塾大学総合政策学部教授

- [著書]**・「アメリカン・イデオロギー」(勁草書房)・「介入するアメリカ」(勁草書房)
・「アメリカにとって同盟とはなにか?」(2013年中央公論)・「オバマ・アメリカ・世界」
(2012年NTT出版)・「世界政治を読み解く」(2011年ミネルバ書房)